

県民経済計算の概念

神奈川県県民経済計算とは

神奈川県における1年間の経済活動を、「生産」「分配」「支出」の三つの面から明らかにすることにより、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、さらには県内の産業構造などを計量的にとらえ、県経済の実態を総合的、体系的に把握しようとするもので、昭和26年から作成しており、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たります。

三面等価の原則

生産活動によって新たに生み出された「付加価値」は、「生産」に参加した労働者や企業に給与や利益などの所得として「分配」され、その分配された所得は、家計や政府などの消費や企業の投資などに「支出」されます。

このように、経済活動は、

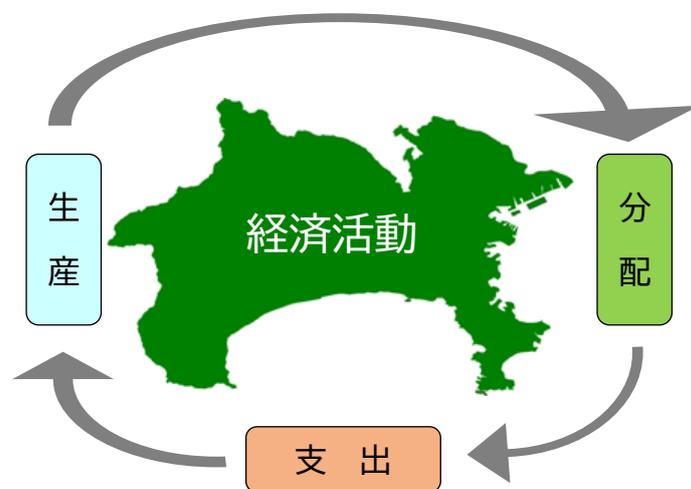
生産 → 分配 → 支出

という循環を繰り返しますが、同一の価値の流れを異なった面からとらえることにより、

生産 = 分配 = 支出

という関係が成り立ちます。

これを「三面等価の原則」と呼んでいます。



経済成長率とは？

県内総生産の対前年度増加率を県の「**経済成長率**」と呼び、最もよく利用される経済指標の一つです。

「経済成長率」には、「**名目**」と「**実質**」があります。

「名目」とは、その年度ごとの価格で評価したもので、物価の変動も含まれています。これに対し、「実質」とは、物価の変動の影響を除去した数値のことで、実際に生み出された財貨・サービスの量（規模）を評価しています。

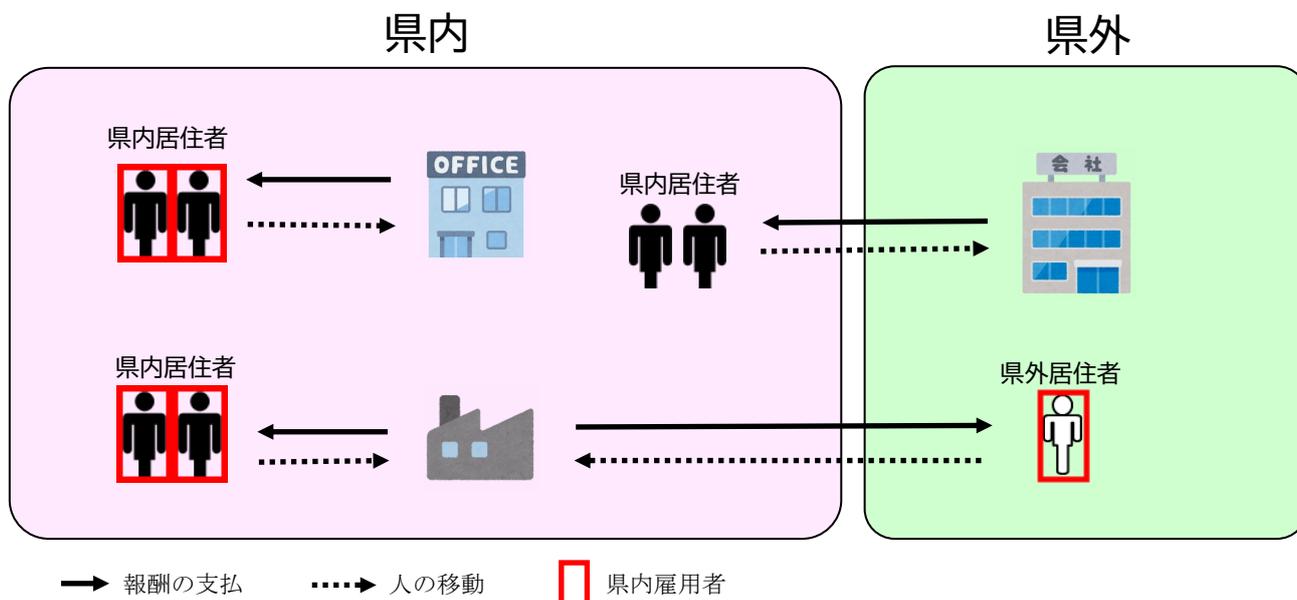
一人当たり県民所得と給与水準

生産活動によって生み出された「付加価値」を、分配面からみると、労働者が受け取る給料などのほかに、預貯金の利子や株式の配当などの受取額から消費者ローン利子などの支払額を控除した財産収入と企業の利益があります。これらはそれぞれ「雇用者報酬」「財産所得」「企業所得」と呼ばれ、この合計が「県民所得」になっています。

各都道府県間の指標としてよく用いられる「一人当たり県民所得」は、上記の県民所得をその年の10月1日現在の総人口で除したもので、**個人の所得（給与）水準を表すものではなく、企業を含む県民全体の経済水準を表したものです。**

「県内」と「県民」の違い

県民経済計算では、推計方法の違いで、「**県内**」ベースと「**県民**」ベースの二つの概念が使い分けられています。



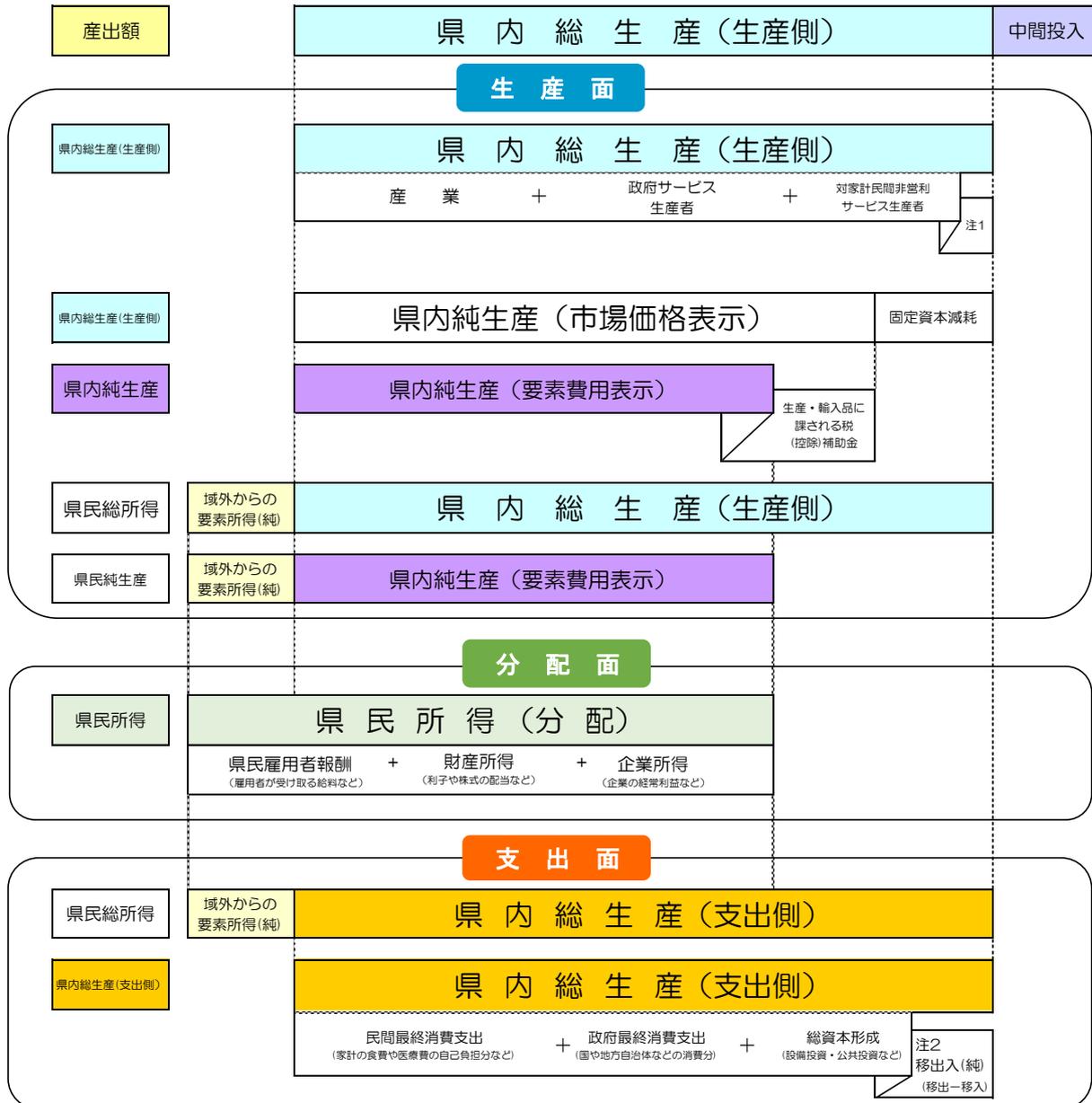
県内総生産 = 県内  で生み出された総生産

県内雇用者報酬 =  + 

県民雇用者報酬 =  + 

県民経済計算の相互関連図

県内総生産（生産面）とは、産業などが1年間の生産活動（経済活動）によって生み出した付加価値を金額で表したもので、産出額（売上高など）から中間投入額（原材料など）を差し引いたものです。そして、生産で生み出された付加価値が労働や資本などを提供した県民に所得（分配面）として分配され、それらが消費や投資として支出（支出面）されます。



注1 「輸入品に課される税・関税」「(控除)総資本形成に係る消費税」
 注2 「統計上の不突合」を含む。

「市場価格表示」と「要素費用表示」

「市場価格表示」とは、市場で取引される価格（生産者価格・購入者価格）で評価する方法で、「要素費用表示」とは、生産要素（労働や資本など）に対して支払った費用（賃金、地代、利子など）で評価する方法です。

この二つの表示方法による純生産は、下記のように関連づけられます。

$$\text{「市場価格表示」の純生産} = \text{「要素費用表示」の純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

総（グロス）と純（ネット）

付加価値を評価するに当たって、固定資本減耗（減価償却費など）を含むものを「総（グロス）」概念と呼び、固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念と呼んでいます。

この二つの概念による総生産は、下記のように関連づけられます。

$$\text{「純」生産} = \text{「総」生産} - \text{固定資本減耗}$$